

## 第 27 回「県と市町村との協議の場」

日 時：令和 6 年 5 月 21 日（火） 15 時 15 分～17 時 20 分

場 所：県庁本館 3 階 特別会議室

出席者：

〔長野県〕

阿部 守一（知事）、関 昇一郎（副知事）、  
清水 裕之（企画振興部長）、柳原 健（企画振興部次長）、  
加藤 浩（観光スポーツ部長）、高橋 寿明（こども若者局長）

〔長野県市長会〕

花岡 利夫（会長 東御市長）、白鳥 孝（副会長 伊那市長）、  
柳田 清二（理事 佐久市長）、金子 ゆかり（理事 諏訪市長）、  
小泉 俊博（理事 小諸市長）

〔長野県町村会〕

羽田 健一郎（会長 長和町長）、富井 俊雄（副会長 野沢温泉村長）、  
藤澤 泰彦（副会長 生坂村長）、山村 弘（理事 坂城町長）、  
下平 喜隆（理事 豊丘村長）、貴舟 豊（理事 大桑村長）、  
峯村 勝盛（理事 飯綱町長）

### 1 開 会

（清水企画振興部長）

それでは定刻となりましたので、これより第 27 回「県と市町村との協議の場」を開催いたします。私は、本日の進行を務めさせていただきます企画振興部長の清水でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、阿部知事から御挨拶を申し上げます。

### 2 挨 拶

（阿部知事）

皆様、改めまして、こんにちは。着座のままで御挨拶を申し上げたいと思います。

まず、花岡会長、羽田会長はじめ、市長会、町村会の皆様方には、日頃から県政推進に当たりまして大変な御協力をいただいておりますことに、心から感謝を申し上げたいと思います。

今日は協議の場ということで、役員の皆様方にお越しをいただき、また、オンラインで御参加をいただきまして、大変ありがとうございます。

今日のテーマは、新しい観光振興財源、人口減少対策、元気づくり支援金の三つのテー

まで、ぜひ率直な意見交換をさせていただきたいと思っております。

詳細については、また後ほど御説明いたしますけれども、まず観光振興財源については、長野県は、どこの地域を取っても観光地であると言っても過言ではないぐらい観光資源に恵まれたところだと思っております。長野県は、世界水準の山岳高原観光地づくりを目指して取り組んできておりますけれども、世界水準を目指していく上で、どうやって財源を確保するかということは非常に重要な課題だと思っております。

これまで、有識者の皆様方にも御議論いただき、また市町村の代表の皆さんに御参加いただいで検討してきております。今の状況について共有をさせていただき、また皆様からもぜひ御意見をいただき、多くの皆様方の御理解をいただけるような形で政策としていきたいと思っております。ぜひ、色々と御意見をいただければと思っております。

それから人口減少については、私も人口戦略会議のメンバーになっておりますけれども、「人口ビジョン 2100」を今年の初めに人口戦略会議が出して、今、人口戦略をどうするかということについては、長野県としても非常に重要なテーマだと考えております。長野県の人口も 200 万人を切るという状況になっているわけですし、このまま人口が減れば、これは長野県だけの問題ではなく、日本全体の総人口も 2100 年には 6,000 万人、あるいはもっと低くなれば 5,000 万人台という、今の半分の人口になってしまうという見通しも示されております。

この人口減少にどう向き合うかということとしては、やはり一つは、この急激な人口減少をどう緩和していくかという観点が必要だと思えます。これまでも市町村の皆さん方とは、子育て支援を中心に、若い世代をどうやって応援するかということについて一緒に検討してきているわけではありますが、さらにどんな取組が必要なのかということをもた御一緒に検討して、特に若者支援であったり、女性支援であったり、特に子育て家庭の支援、子ども支援、市町村行政の役割が非常に大きなものがありますので、ぜひ、この部分は市町村の皆様方と、しっかり問題意識と方向性を共有しながら進めていきたいと思っております。

もう一つ、人口減少は、今直ちに合計特殊出生率が 2.1 になったとしても、しばらくは人口が減り続けるという局面になっておりますので、人口減少下にあっても活力ある地域社会をどう維持していくかということが、もう一方で極めて重要だと思っております。私どもは、この前者を緩和で、もう一つを適応と言っておりますし、人口戦略会議の言い方を使えば、前者は人口の定常化戦略、後者が強靱化戦略と呼んでいます。こちらの適応部分や強靱化の部分は、どちらかというとも必ずしも今まであまりにも十分議論されていない部分でもあります。我々都道府県・市町村にとっては、どういう地域社会、希望が持てる活力のある地域社会をどうつくるかということについては、しっかり考えなくてはいけない部分だと思っております。この両面で、皆さんと問題意識を共有しながら取り組んでいきたいと思っておりますので、県としても、人口戦略について今年は様々な皆さんと意見交換をしながら取りまとめていきたいと考えておりますので、ぜひこれはまた、市町村、町村会の皆様ともしっかり議論しながら取り組んでいきたいと思っておりますので、御協力をお願いしたいと思います。

それから、元気づくり支援金については、市町村の皆さんの取組であったり、地域における NPO、ボランティア、地域の皆さんの活動を応援してきております。色々社会環境が

変化する中で、この元気づくり支援金について今後どういう形にしていくかということも、まさに市町村の皆様方のお考えもしっかりお伺いをしながら、新しい形をつくり上げていかなければいけないと思っています。

いずれも重要なテーマでありますし、時間が限られていますが、ぜひ率直な御意見をいただく中で、一緒になって取組を進めていくことが重要だと思っていますので、どうか忌憚のない御意見をどんどんいただいて、我々はいただいた御意見をしっかり踏まえて、今後の取組の方向性を考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。今日はありがとうございます。

(清水企画振興部長)

本日御出席の皆様につきましては、お手元の名簿のとおりでございます。なお、本日下平豊丘村長につきましては、テレビ会議により御出席をいただいております。

また、本日の会議は公開とさせていただき、その内容については、後日県で会議録を作成し、双方で確認の後、県ホームページで公表したいと考えておりますので御了承をお願いいたします。

### 3 議 事

#### (1) 意見交換

##### ① 新たな観光振興財源の検討について

(清水企画振興部長)

それでは、議事(1)の意見交換に入らせていただきます。

まずは、「新たな観光振興財源の検討について」をテーマとして、意見交換をしたいと存じます。

まず、観光スポーツ部から説明をお願いいたします。

(加藤観光スポーツ部長)

観光スポーツ部長の加藤浩でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、資料1を御覧いただきながら、私のほうで説明をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

「新たな観光振興財源導入の検討について」ということでございます。長野県の観光の目指す姿でございますけれども、長野県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」におきましても、先ほど知事が申し上げましたとおり、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めていくというものにしております。

こうした姿を実現するために、私ども、財源確保ということで、昨年度県の観光振興審議会に諮問し、審議会では検討部会を設置して検討していただいたところでございます。検討部会には、市長会から金子市長、町村会から峯村町長にも御参加いただきまして、本日にありがとうございます。

検討部会での検討を基に、審議会から県に対しまして、先月2日でございますけれども、答申をいただいたものが一つ目の箱の中にあるものでございます。

三つございますけれども、一つは、安定的・持続的な財源確保が可能な法定外税が適切であるということ。それから、インフラなどを観光客の皆様方も利用している観点で、相応分のコストを観光客が負担することは妥当であるということ。それから、課税客体としての捕捉性、それから短期の滞在者への負担を求めることの妥当性、こうした観点などから、まずは宿泊行為への課税を軸に検討することが望ましいということにされたものでございます。

こうした状況を踏まえまして、私ども県といたしましては、宿泊行為への課税について検討したいという二つ目の箱について、本日は共有したいということでございます。

なお、検討に当たってということで「※」で留意事項を挙げております。これは、今年1月に市長会・町村会からも御要望をいただきました丁寧な説明に努めてほしいということ。それから県として制度の骨格など出来るだけ早くお示しをして、市町村の皆様方と調整を進めることという、こういう留意点に注意をしながら進めていきたいと思っております。

次のページに参ります。こうした状況を踏まえまして、本日新たな税を活用して取り組む施策などにつきまして御議論いただきたいと思っております。

一つといたしまして、審議会からの答申を踏まえまして、二つの柱がございまして、1として、観光振興施策の方向性ということで、これは検討部会の報告書で整理されたものが四つ、①長野県らしい観光コンテンツの充実ということで、「・」でいくつか例示をしております。②として、世界水準の受入環境整備ということで、観光分野のDXの推進以下、御覧のとおりメニューなどを想定しております。③として、更なる観光振興の体制強化ということで、観光地の経営組織の構築などといったものを想定したものでございます。④といたしまして、県内の市町村への支援といったようなことを整理したものでございます。

2といたしまして、県と市町村との役割分担という項目でございますが、これは昨年度市町村の観光担当課長などにも御協力をいただきまして、市町村とワーキンググループにおいて検討し整理したものでございます。

左側の県は、広域的な観点からの観光振興施策の実施以下、三つの点をまとめております。右側は市町村の皆様ということで、地域の観光地経営をはじめ、観光資源の磨き上げなど四つの「・」で示したものでございます。

こうした1と2の柱などを御覧いただきながら、新たな財源を活用した観光施策はどういうものに取り組んだらよいかといったような観点で、一つ御意見を頂戴したいと思っております。

それから、一番下の枠内の中ですが、新しい財源を活用した施策のほか、市町村への財源の配分、あるいは配分方法、配分割合などについても検討する必要があるということ。それから独自課税を検討する市町村もありますので、こうした市町村との調整も必要だと考えております。

こうした新しい財源を活用した取組内容のほかに、財源の配分割合、配分方法を含めて、税のあり方などについても御意見を頂戴できればと思っておりますので、よろしく願

いたします。

一番下に矢印がございますけれども、今後の進め方ということで記載をしてございます。今後も出来る限り多くの場を用いまして、市町村の皆様方と意見交換をしていきたいと思っております。また、次回以降のこの協議の場などにおきまして、調整が必要な項目などについて方向性をまとめていきたいと思っておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。

私からの説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

(清水企画振興部長)

それでは、今説明のありました内容につきまして、花岡市長会長、羽田町村会長からそれぞれ御発言をいただきまして、口火を切っていただきたいと思っております。

まず、花岡会長よろしくお願いいたします。

(花岡市長会長)

では、私から、まず最初に、観光税により、信州の観光のグレードを上げるための新たな財源というのがどうしても必要だということだと思います。当然色々な意見を聞く窓口になられる、また徴収義務者になられる可能性のある宿泊施設の方の御意見も大切にしていきたいと思っておりますし、スムーズな徴収等のためにはそういうものが必要だと考えます。

もう一点は、徴収する地域に限らず、信州全体でグレードを上げていくということの配分の問題に関して、県に担っていただける部分と、宿泊機能が非常に少ないところが全く観光と無縁かということ、やはり全体の中でそれぞれ担っているものもあるし、これから魅力を上げていくために必要な施策を練っていく必要もあるということで、配分に関して、徴収の御苦勞をいただいているところと、エリアとして、宿泊機能だけではなくて充実させていくための配分というのも考えていただければありがたいと思っております。

慎重に1年間進めてきていただいて、今回公の場所での議論のところまで来たということだと思っておりますけれども、スピード感を持ってこれから進めていく必要もあるんじゃないかと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(清水企画振興部長)

羽田会長、よろしくお願いいたします。

(羽田町村会長)

新たな観光振興財源に関しては、観光振興における市町村の役割も大変大きいことから、県の観光振興審議会にて検討中の1月に、長野県市長会と共同で要望書を提出させていただきました。早速本日この協議の場でのテーマとして取り上げていただいたことに対しまして、感謝を申し上げる次第でございます。

新たな法定外税を導入し、その財源を活用して長野県全体の観光振興を図るということに大いに期待をしているところでございます。法定外税の制度設計に加えまして、観光振興におきましては、県と市町村それぞれ担う部分がございますし、これに付随して財源の

配分方法も重要になるため、しっかりとここら辺の調整を進めていただきたいと思いますところでございます。

特に今、市長会長さんからもお話がございましたけれども、既に独自の宿泊税の検討を始めた、今日は役員ではありませんから来ておりませんが、阿智村や白馬村、また、軽井沢町、山ノ内町、こういった町村の動向に加えて、市町村内に宿泊施設が少ないものの多くの観光客が訪れる景観地や町並みを有するところ、例えば小布施町など、これが今東御市の市長からお話があったことですが、木曾郡の町村地域もあるわけございまして、これらの点についてしっかりと調整が必要ではないかと思っております。

また、宿泊行為への課税として検討を開始されるとのことで、円滑に制度が運営されるためには、宿泊者や宿泊事業者、そしてまた県民に十分に納得いただけるよう、丁寧な説明が必要になると思っております。

私どもの町も宿泊施設はあるのですが、非常に小規模のペンションでございますので、そういった皆さんに理解していただけるような努力もしていかなければならないかなと思っております。以上です。

(清水企画振興部長)

ありがとうございます。

それでは一旦、今の両会長の御意見に対して回答をお願いします。

(加藤観光スポーツ部長)

ありがとうございます。ただいまそれぞれの会長から、スピード感、それから迅速な対応といったようなお話を頂戴しています。我々も出来るだけ早くお示しをして議論の緒に就きたいと思っております、今日がその第一歩ということで御理解いただきたいと思っております。

財源の必要性といったようなお話につきましては御理解いただいたと思っております、さらには、宿泊施設のある市町村だけではなく、先ほど冒頭知事からもありましたが、本県は観光地が非常に多いというようなことで、宿泊施設の有無にかかわらず観光地に対する配慮といったような御提案だったと思いますけれども、まさに私ども、世界水準の山岳高原観光地づくりというところを目指しておりますので、県が取り組むという意味として、そういった点においてもしっかりと受け止めさせていただきたいと思っております。

それから、本日は市町村の皆様とということですが、市町村の皆様のほかに、宿泊施設の関係者、事業者の方、それから広くは納税をしていただく県民、国民、海外の皆様方ということかと思っておりますけれども、しっかりと周知をしていくというような御示唆かと思っております、そういった点にも取組の際には配慮していきたいと思っております。以上でございます。

(清水企画振興部長)

それでは、この件に関しまして御意見、御質問があれば挙手をお願いいたします。

では、小泉市長をお願いします。

(小泉小諸市長)

この新たな財源ということで、どのぐらいを想定されていますか。要は金額ですね。

(加藤観光スポーツ部長)

どういう取組をするかということで、資料の1で方向性をお示ししてございますけれども、ざっと金額を観光振興財源の検討部会で検討した際には、財政規模として約30~50億円ぐらいと見積もっています。

(阿部知事)

税額をまだ決めていないので、例えば200円ならいくらとか、そういうベースで説明したほうがたぶん分かりやすいと思います。

(加藤観光スポーツ部長)

今申し上げたものは、仮に施策を打っていくときにどのぐらい積み上げるかというような観点でのお話でございまして、部会でどういう前提で議論をしたかと言いますと、宿泊者が1,600万人泊、それから平均宿泊単価をおおむね8,000円で試算をした場合、定率制、定額制様々な場合がございますので、それに応じて15億円ぐらいから、金額によって80億円ぐらいといったことなので、金額の定め方によって多寡が出るということでございますので、冒頭申し上げたのは、需要額としてどのぐらい見積もったかという観点で、今申し上げたのは、こういう仮定を置いたときということで、昨今の宿泊者数、それから1泊当たりの宿泊費、こうしたものを置いた場合のいくつかの想定での金額と御理解いただければと思います。

(阿部知事)

免税点を置くのか置かないのか、あるいは宿泊料金に応じて、まず定率制を取るのか、定額制を取るのか。定率になれば宿泊金額が多いところは増えますけれども、それだと徴税の手間がかかります。定額制でやったときに一律税額なのか、複数税率を設けるのかとか、そこら辺はまだこうだと決めていませんので、まずどういう財政需要があって、どういう財政需要に対して税をお願いするのかということと併せてセットしていきたいと思っています。

(清水企画振興部長)

山村町長お願いします。

(山村坂城町長)

坂城町の山村です。坂城町はほとんど観光は考えたことがなく、宿泊施設はゼロです。ただ、今回のこの取組というのは、我が町のような工業の町でも、色々な観光について考えるすごくいい機会になるかなと思っています。

宿泊施設はないけれども、例えばワインのお祭りだとか、色々なイベントを今盛んにやるようにしています。今回は宿泊ですけれども、町内はもう少しあったらイベントに対し

でも、ある程度観光についても税が考えられると思うんですけども、私のイメージは、観光税でお客さんから集めて、それをどんなイメージで使っていくのか。そのイメージを御提示されるのは、難しいかもしれないけれども、いただければ、例えば、卑近な例ですけども、その観光税によって、我が町にもサイクリングロードがありますが、そういうところの充実を進めていくとか、観光スポット、ビューポイントを設置するなど色々な計画と一緒にやっていくと。そういうような、こういうことをやるんだというイメージを提示していただくと、じゃあ我が町でもという感じになるかなと思います、その辺はいかがですか。

(加藤観光スポーツ部長)

こうした税を納めていただいた方に対して、我々がそれをどう使ったかというのを分かりやすく説明する責任があると思っています。今おっしゃった具体的にどういうものにするかというのは、資料1の①②といったようなところかと思っておりますが、ワインを軸に周遊をするといったようなときに、そのワインの観光地を磨き上げるといったような観点ですとか、コンテンツの充実といったようなことかと思えますし、さらにはそういったものを周遊させるときには交通の利便性の確保といったようなことで2次交通をしっかりしていかなければいけないというようなことですか、さらには予約がしやすいということで、観光のDX化といったようなものを進めることで、お客様がより快適に予約ができて観光地を回ることが出来るみたいな形を念頭に置いていますので、今ここにある方向性のようなもので取り組むことによって、今、町長がおっしゃったようなことが、イメージ出来るようにしていきたいと思っております。

(山村坂城町長)

お金を集めるというよりも、こういうことが出来るという何かアイデアがあると、県全体でやるという感じがあるかなと思います。ありがとうございました。

(清水企画振興部長)

では、白鳥市長お願いします。

(白鳥伊那市長)

実は今、南アルプスで登山者に対して入山料を検討しています。これは長野県と山梨と静岡と関係するんですけども、とりあえず今、検討段階ですが、長野県側で、大体こういうことでやっていったらどうかというので、例えば入山料を1,000円頂くとして、それは皆さん払ってくれると思うんですね。それをどう使ったかということは毎年決算をして、ホームページなり色々な手段で発信をしていかないといけないだろうという話をしています。

例えば今課題となっているのはトイレの問題、山岳トイレ、それからニホンジカが増え過ぎたことによる高山植物の被害。もう一つは登山道整備。これは山小屋の皆さんがやっているんですけども、本当にそれでいいのかというところがありまして、こうしたところに入山料として入ったお金を使いますよと。



ただし、入山者というのは場所によって全然数が違うんですね。例えば飯田であれば飯田の遠山の奥のほうから入って、聖とか赤石とか光(てかり)に行かれる方は、そんなにたくさんいないんです。一方、伊那の長谷から行く戸台というところから行く方というのは年間6万人ぐらいなので、そうした皆さんからの入山料をその地域だけで使っていくかという議論も必要になってきます。宿泊税にしてもどういう使い方をするかは本当に明確に出していくことが大事かなと思っています。

(清水企画振興部長)

では、小泉市長。

(小泉小諸市長)

とかくこういう税を集めるということになると、さっきもありましたが配分ということ、先ほども花岡市長会長の話に出たように、エリアというものを考えていただきたいというのと、やはりせっかく30億円から80億円、どの辺を取るかは別ですが、県が主体でやっていただけるのであれば、それをまとまった形で集中的につぎ込むというのが、使い方とすれば、薄く広く徴収したからそれをまた薄く広く配分するというのではなくて、ある程度目的を、例えばこの税が導入された当初はこういう形で使いますという形で全力投球する。そして次はこういうことをやりますと。あまり広く色々なことをやろうとすると、結局やった意味が、ないわけではないけれども効果が薄いのではないかと思います。

やはり世界水準の山岳高原観光地づくりという明確な目標があるので、それに向けた努力、税の徴収ということですから、ある程度固めて効果的に使っていくというのも一つのやり方ではないかと、私はそう思います。

(清水企画振興部長)

柳田市長。

(柳田佐久市長)

税を集め、その税を集中的につぎ込むといった小泉市長に同意です。また、税額といった面においては、かつて東京都が石原さんのときに宿泊税を導入して当時、確か100円だったと思うんですね。いい制度だと思った理由というのは、重税感がないんです、100円で。東京都でどのぐらいのホテルに泊まっていますかといったときに、800円のホテルに泊まりますという人はいないですね。1万2,000~3,000円のホテルに泊まります。1万円弱のホテルに泊まっていますと。そういう表現をする中で、100円の高い安いと言う中で重税感はありませんんじゃないかと思うんですね。そういう意味ではいい方法じゃないかと思っていました。これと似たような形に長野県が行くというのは賛成です。いいと思います。

その中で、方向を県が世界水準の山岳高原観光地づくりと言ったときに、おしなべて配ってしまったらそうならないですね。これはある意味議論がたくさん出ると思います。集中してやるということが必要なことで、ほかの地域に関しては違う配慮をして整えていくということやらないと、結果的には世界水準の山岳高原観光地づくりというのはできな

いで終わってしまうということだと思ふんです。

世界水準と言うことで、その可能性がある唯一の県と言ってもいいかもしれません。これは長野県の卓越性だと思います。そこに振り切るんだとするならば、その覚悟を持ってやるべきだと思います。

その中で私は、「マイニング・ザ・マイナーズ」という言葉が結構好きで使うんですけれども、いわゆるアメリカの開拓のときに西へ西へとみんなゴールドラッシュで向かって行くんだけれども、作業をしている人たちの服がすぐボロボロになってしまっていて、そのためにこの膝とか肘に金属を当てたというんです、それがリーバイスの始まりだと。つまりチャンスがある周辺にチャンスが生まれる。ゴールドラッシュで金で当てた人もいますが、その周辺で儲かった人もいます。それを「マイニング・ザ・マイナーズ」と言うんだという話がありました。

そういう意味で言えば、坂城の町長の話のワインというところで攻める、山岳地ではないけれどもワインで行くんだという、あるいは小諸市はウイスキーで行くんですよとか、僕は東御市はクルマがいいと思っていますけれども、違う種類のところで頑張ればいいので、全部違うところでやっていたとしたら全部うまくいかなくなってしまうんじゃないかと。色々な議論があるけれども一点集中でこうやりますと。

だけれども、ホテル税を稼ぎ出す温泉場というのは、違う配慮で対応していきましょうみたいなことをやらないと、全部おしなべてやってしまうというのは結果が出ないんじゃないかなと思います。そういう意味では、インバウンドで長野県が卓越性として、山岳高原観光都市というのは正しい選択だと思います。ただ、これを平均的に配ってしまったらものができなくなってしまう。色々な議論はあるけれども、ここで行くんだと。長野県は変わったねというのが、人を引きつける魅力になるんじゃないかなと。

そのことによって、違う地域の人たちには、この山岳観光でたくさん来た人の周辺においてサービス提供をすることで利が回るという理屈にしていけないと、ものにならないんじゃないかということで、ぜひ振り切った御判断をいただきたいと期待しております。

(清水企画振興部長)

白鳥市長、小泉市長、柳田市長から御発言がありましたので、加藤部長、お願いします。

(加藤観光スポーツ部長)

一つは、用途を明確にすべきという御指摘だと思います。税を徴収するという立場と裏腹だと思いますのでそれはしっかりと取り組んでいきたいと思ふし、その活用というようなことで、小泉市長、柳田市長からある種の戦略を持つということ。それから重点、柳田市長は集中という言葉を使いましたが、集中的にという観点だと思います。税を納めた皆さんに、その税を使うことでこういうふうに変ったということを分かりやすくしたほうがいいんじゃないかと。そのことによって、県全体の魅力が増えて、さらに周辺にも効果が及ぶのではないかとというようなことまでお話を頂戴したと思ふので、戦略性、あるいは重点・集中方式といったようなものは、一つの考え方として受け止めてさせていただきます。ありがとうございます。

(清水企画振興部長)

金子市長お願いします。

(金子諏訪市長)

私は検討部会に参加させていただいたのであまりたくさんは申し上げないほうがいいと思ったんですけども。

会議の中で、例えば宿泊税を徴収する宿泊事業者の皆さん、手間がかかります、それに対して、自分たちが苦勞して協力をしているのに見返りが来るのかどうかというような意見書などが出てくることもあります。また、観光地じゃないにしても観光客が通り抜けられないわけでもない。だから応分に配分してほしいという声も出てきます。

そういう議論にはまっていくと、県が全県を通して世界水準の山岳高原観光地づくりをするんだという旗の名の下に、有効利用しようとしているその財源が雲散霧消してしまうのではないかということが一つの懸念として生まれてきてしまいます。

どうやってそれを有効に使ったらいいかといいますと、やっぱり長野県が持っている共通の観光の資産・資源、これをやはり守り抜いて、おいしい空気であったり、アルプスの景観であったり、雪の頂であったり、緑であったり、それが観光資源として生きていくのに、それを食い潰してしまつては持続可能な長野県の観光ではないわけですから、利便性を上げるといふこともあるんですけども、統一的な共通の価値を守るために使いますと。それをまず共通の合意をつくるということが一つ必要じゃないかと思ひます。

その大きな基軸にのつとつて、例えば統一看板的な、景観を乱さないような、長野県はどこに行っても迷うことがなく皆さんが海外から来ても自由に動けるとか、DXも共通なものも使えてスムーズにストレスなく移動が出来るとか、そうした共通のものというのはあると思うんですね。それは全域に応分に入っていけるということがあること。

それと、私はやはり名前が大切だと思ひています。税を使って行う施策事業におけるコンセプトです。先ほど申し上げましたこととかぶるかもしれませんが、コンセプトがまずあって、そしてその税の名前というのはすごく大事だと思ひます。頑張っておられる事業者への支援も大事ですが、お金を払う人たちというのが、観光客の皆さん、宿泊される皆さん、もちろん地元の人泊まりますけれども、その皆さんだとすれば、その方々がこれぐらい払つても気持ち良く、いいよ頑張って使ってくださいと出してくださるためには、その税のタイトルはすごく大事だと思ひます。

それをみんなで研究して、コンセプトをつくり上げる過程でみんなで合意をしていくと、それを使うときにおいても納得感が得られるということはあるんじゃないかなと感じました。

(清水企画振興部長)

ほかにもいらっしゃれば、併せてお願いしたいと思ひますが、では、富井村長。

(富井野沢村長)

野沢温泉の富井です。柳田市長が言うとおりにかと思ひます。税についての考え方、導入についてはむしろ遅いぐらいで、もっと早くなぜできないか、日本自身がなぜ取り上げな

かったのかという気持ちはあります。もう既に有名な観光地はみんなこれを導入して、その代わりに居心地の良い観光地を提供している。

宿泊税、要は宿泊施設に絞った場合どういう結果になるかということ、宿泊税は、お客様はたぶん理解してみんな払ってくれると思います。問題は、宿泊施設を経営している皆さんが協力出来るような理論を展開していかないと駄目なんだと。集めた金が全てほかにも使いますよと言われてしまうと、誰もモチベーションが上がらない。

もし宿泊地以外のところに使いたいということであれば、観光施設と思われるところ全てに、例えば売上高において、あるいは入場者数においてということに掛けてしまえばいいんです。そして、徴収したところの地元で配分を下ろすというやり方をしていかないとモチベーションが上がっていかないと、一応お客様からお金をもらう以上は、それに満足するだけの施設とおもてなしを提供出来るかどうかにかかっていると思います。

この還元するレベルが上がってこない、これは逆にお客様から切られるという結果になると思います。宿泊地でないところも、今、山村町長の言うとおりで、色々な観光イベントをやってくださるところには補助金として運営の補助をしてあげるのが一番いいと私は思います。

ただ、この宿泊税にしろ観光税にしろ、県はどう徴収をする予定だろうか。今の入湯税のやり方では、たぶん徴収できないと私は思います。なぜかということ、入湯税は町村が大体温泉を使っているかどうかの把握が出来るのでいいんですが、宿泊税ということになると、どの宿が宿泊旅館業の資格を持っているか、どの家が持っているかは把握できません。これは保健所でしか把握していないからです。

地元の観光協会、あるいは旅館組合に入っていない宿というのは結構あるので、特に外国人が経営している宿というのはほとんどそうなのと、1人に対していくらということが言えなくなってくる。アパートメントホテルとかそういうのは一部屋でいくらなので、何人泊まろうか経営者は把握していない状況が生じてきているので、この辺をどうやってつかむのかは大変難しい問題です。

どこでやればいいのかというのは、簡単にいえば国がやって国税庁が協力をして、確定申告を営業所はみんなしますから、各月の宿泊数が全部出てくるので、それに対して賦課すればいいので、その営業許可を持っているかどうかは各都道府県の保健所が把握しているのでそんなに難しいことはないんですね。

このやり方はヨーロッパの大きな観光地はみんなそうやって、国が取って、州が取って、地元の観光協会が分け前を取る。どういう計算かは私の想像ですが、海外では大体半分は地元に戻します。2割は国の観光局が取ります。3割は州の観光局が取ります。この3割の州の観光局が取る予算の中で、観光税、要は日帰り観光地の支援をしていくんだという考え方で、半分は下りますよということになると、宿泊産業を抱えている観光地自身が、その気になってみんなだまどまどやる気が出てくる。これは金子市長の意見そのとおりで、

だから、全てをまとめてがらがらぼんでやって、はい、配付しましょうとばらまき戦術をやってしまうと、金子さんの言うとおりに、意識が下がってきてしまって、集まるものも集まらない。これは法定外ですから、どうやってごまかすのか、県だけでやろうとすると一切分からなくなります。

昼神温泉、白馬、山ノ内、軽井沢がやろうとしていますけれども、たぶん独自に出来るのは昼神温泉だけだと思います。白馬も山ノ内も必ず行き詰まって実施できないと思います。これは過去も検討したんですけれども、昼神温泉というのは30軒あるかないかの同じような大きさのホテル・旅館がまとまって観光協会をつくっているのです、そこで意識統一さえできれば集めることは可能です。

ところが白馬も山ノ内も色々な人たちが、あるいは住民でない人たちが経営している宿も結構あるので、これをまとめることというのは不可能だと思います。だから、白馬の一部の宿からも反対がたしか出ているはずなので、地元をまとめるということは、地元を押しつけたら終わりです。じゃあ、県でまとめられますかという、まず無理だと思います。もう保健所の権限を使うよりしょうがないから。そのぐらい強力にきちんと明確なラインを引いていかないと、これは成り立っていかないだろうと。まとめ切れないです。今から言うけれども。

(山村坂城町長)

そのとおりで、金子さんが言われたようにネーミングというのはすごく重要だと思います。もしこれを、例えば「信州トラベルビジョンプロジェクト」とか名前をつけていただくと、例えば、先ほど言った坂城町でワインのフェスティバルをやるとき、「信州トラベルビジョンプロジェクト協賛事業です」と言うと、そこへ100円上乘せしても納得して喜んでお金を払ってもらえるかなと。いきなり宿泊税だけと言ってしまうと、ほかのところに広がり切れないという感じがします。

(清水企画振興部長)

ありがとうございます。それでは、金子市長、富井村長、山村町長から御意見がございましたが、お願いします。

(加藤観光スポーツ部長)

ありがとうございます。一つは事業者の方への負担といったような話を頂戴したと思っております、これは税の制度設計をこれからしていきたいと思っておりますが、事業者の皆様方とも、しっかり議論を深めていきたいと思っております。

それから、金子市長からは、共通の考え方といったようなもので、環境を念頭に置いているのかなということをお話を伺いながら思っていましたけれども、私ども、観光振興財源検討部会では、持続可能性というような話、誰もが観光を楽しめるというようなことで、サステナブルとユニバーサルというような考え方の切り口を御提案しております、一つの考え方であると思っておりますので、そうした基本的な考え方といったようなものは、私どもとしても共有したいと思っております。

また、今回宿泊行為への課税ということで取組を始めましたけれども、その名称につきましても、これもどういったものかといったようなことは、今の御意見などを踏まえて考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

(清水企画振興部長)

御意見が尽きないところかと思えますけれども、知事からお願いします。

(阿部知事)

色々御意見をいただきましてありがとうございます。税の配分のあり方が一番重要なポイントだということで皆さんの御意見を承っています。分散させるのか集中させるのかで、一番極端な例を言えば、取った人にそのまま返せばみんな文句は言わないとなりますが、それでは何の意味もなくなってしまいますので、ミクロの満足度とマクロの満足度という言い方が適切かどうか分かりませんが、長野県全体の観光水準をいかに上げるかということにやはり力を入れないと、これは小泉市長や柳田市長がおっしゃったように、あまり意味がなくなってしまう。ただ、一般財源がそれぞれ県がちょっと増えたり、市町村も増えたり、地域にちょっとずつお金がばらまかれましたねということでは、たぶん長野県が突出した世界水準の観光地にはならないと私も思っています。そういう意味では、早く県としての考え方を取りまとめて、かなり粘り強い対話を多くの人たちと行わなければいけないなと思っています。

宿泊施設が多くあるところと、宿泊施設が少なくところと、制度の設計によっては利害が相反してしまうようなケースも出てくるかもしれませんが、しかしながら、色々な利害を調整して、私としては県全体として最も望ましい形はどのようなかということをして日々説得をしていかなければいけないと、そのための考え方を、今日皆さんからいただいたお話を踏まえて、県としての素案を早急につくって、まさに市町村の皆様方も我々と同じように課税する権限を持たれているわけですから、皆様方としっかり調整をして次のステップに進んでいかなければいけないと思いますので、また早急に我々今日の御意見を踏まえて案を作っていくしたいと思いますので、またよろしく願いいたします。どうもありがとうございます。

(清水企画振興部長)

議題1の予定した時間も過ぎておりますが、もしどうしてもという方がいらっしゃったらと思えますけれども、よろしいでしょうか。

ありがとうございます。それでは、この議題の意見交換のまとめでございます。今後も市長会、町村会等の会議で説明・意見交換をさせていただきながら、次回以降の協議の場におきまして、財源の配分方法をはじめとした県と市町村で調整が必要な事項について方向性を取りまとめると、以上につきまして、御了承をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

(清水企画振興部長)

ありがとうございます。御了承いただいたものとさせていただきます。それでは議題の1の観光振興財源については以上ということにさせていただきたいと思えます。

## ② 人口減少対策について

(清水企画振興部長)

議題の二つ目でございます。人口減少対策について意見交換をさせていただきたいと思  
います。

それでは、企画振興部のほうから説明をさせていただきます。

(柳原企画振興部次長)

企画振興部次長の柳原でございます。私のほうから、人口減少対策について御説明をさ  
せていただきたいと思います。

資料2を御覧いただきたいと思います。

まず、人口減少対策でございますが、今年度県で全庁を挙げて取り組む最重要課題であ  
ります。12月に戦略を決定していきたいと考えておりますけれども、県のみ計画ではご  
ざいまして、オール信州で取り組んでいきたいというものでございます。今日はそれ  
に向けまして、長野県の現状などを、人口減少について、改めましてという形ではござい  
ますが、御説明をさせていただき、今後市町村の皆さんと取組を進めることを確認する場  
とさせていただきます。

資料を御覧ください。次の2ページでございます。長野県の人口の変化をお示しをして  
ございます。人口減少社会を考える目安として、今から25年後、2050年の人口と比較し  
て示しているものでございます。人口減少を表すさまざまな数値の状況は、それぞれ御覧  
いただきたいと思います。

課題の欄にありますように、人口減少による影響としては、社会インフラ、医療、教育、  
行政サービス等の維持が困難ということが予想されると我々も考えております。

資料3ページをお願いいたします。自然増減と社会増減の状況でございます。

表の左側の出生数と婚姻件数を見ていただくと減少傾向であると。右側でございますが、  
年齢別の転入・転出の状況ですが、男女共に18歳から22歳で進学・就職期における転出  
超過が著しいという状況でございます。

4ページをお願いします。広域ごとの将来人口推計を示してございます。10広域ごとを  
示してございますが、一番右が総計になっております。2020年と2050年を比較しており  
ますが、総数では23%の減。一番下のところですが、実生活を反映した生産年齢人口、20  
歳から74歳という部分でも3割減ということでございます。

広域別で見ますと、木曽、北アルプス、北信管内の減少率が大きいということでありま  
す。

次に資料5ページ、6ページを御覧いただきたいと思います。急激な人口減少の状況は、  
長野県だけの問題ではなく全国的な問題であるということを示した資料でございます。中  
は、また、御覧いただければと思います。

次に7ページ、8ページでございます。これは東京一極集中を示している資料になりま  
す。

まず7ページでございますが、東京圏の年齢5歳階級別転入超過数、2022年、2023年を  
示してございます。これを見ていただくと、10代後半から30代前半の部分、特に20代  
の若者の転入超過が突出しているという状況でございます。

8ページを御覧いただきたいと思います。8ページは、18歳から22歳に限って、都道

府県別の転入・転出状況を示したものでございます。この転出の状況で、長野県は静岡県に次ぐ転出超過となっているものでございます。

次に9ページをお願いいたします。これは出典にもありますが、シンクタンクが出しているものを引用しているものでございます。枠のところを御覧いただきたいと思います。「地域の希望総合評価」と書いてございますが、地域の希望というのは、「地域の未来は明るいと思うか」という問いで、地域の将来の直感的な見通しの評価をしているものでございます。この総合評価の中では、長野県は中位に当たる18位でございます。ちなみに1位は沖縄県でございます。

この地域の希望と相関のある指標として、寛容性という指標がございます。この数値が全国で37位という結果でございます。この内容でございますが、寛容性を導き出すアンケートの設問については、例えば、若者の挑戦を応援する気風があるか、リスクを取って新しい試みに挑戦する人が尊敬されるか、年齢が来れば結婚して家庭を持つことが当たり前という考え方が強いかなどの設問から導き出された都道府県別のランキングというものでございます。

この報告書の中では、寛容性に着目した痕跡がございまして、寛容性と人口の増減は相関関係があるというまとめをしております。寛容性はそのほかに地域の希望、先ほど申し上げましたけれども、地域の未来は明るいという部分にも影響し、都会ほど地域の希望が高いというまとめとなっております。

また、これは一つの参考データでございますので、一概にこれで全てを論じられるということではないと思いますが、これから先、この人口減少社会を考える上で、長野県においても一つの視点ではないかということで紹介をさせていただくものでございます。

次、10ページをお願いいたします。産業別の就業者数の見通し、これは全国規模のものになりますが、その結果でございます。

将来の労働需要を捉えた場合に、減少傾向にある分野がある一方、例えば、医療・福祉などは高齢化に伴う需要増で、就業者数の増加が予測されているというものでございます。

次、11ページをお願いいたします。これは2月に出しました少子化・人口減少対策戦略方針（案）の取組の柱でございます。

左側と右側に緩和と適応というパートで示してございます。令和6年度については、予算の段階で子育て家庭応援プランという手厚い支援など、必要な予算措置を行っているところでございます。

12ページを御覧いただきたいと思います。これは特に緩和の部分になりますが、市町村の皆さんと共に子育て家庭に対する経済的支援に取り組んでいる状況を示すものでございます。保育料支援ですとか、子ども・子育て応援市町村交付金、県でやっています福祉医療費の増額など、令和6年度に拡充を図っていくというものでございます。

13ページを御覧いただきたいと思います。今後戦略策定に向けての部分を書いているものです。大変大きな課題でございます人口減少対策につきましては、問題意識を共有し、未来を創造するエンジンとなり得るプラットフォームとして、広く各界各層、老若男女の参加を得て、人口減少対策を進めるための県民会議を設立する予定でございます。

県民会議の設立に向けまして、その準備のための準備会議を開催し、併せて戦略方針・戦略案などを検討し、12月に県民会議を設立し戦略を決定してまいりたいと考えておりま



す。

次のページを御覧いただきたいと思います。今後の市町村の皆さんの人口減少対策の検討・取組に向けまして、基本的な考え方を共有すべく、本日の協議の場の確認事項として用意をしたものでございます。

主な点でございますが、まず2番目でございますが、これまで市町村の皆さんとの取組を記載しております。3番目は少子化対策について先ほどの資料でもお示ししたとおり、日本全国の課題であり、国が一元的に責任を持って取り組むべきと考えるということ、併せて東京一極集中に関しましては、国全体で取り組むことが必要であるということに記載してございます。

4番目に、将来にわたり幸せを実感出来る真にゆたかな社会の実現を、県と市町村が一番となって目指すことを記載してございます。

その下に項目として3点書いてございます。問題意識と方向性を共有し、連携すること。人口減少社会においてもゆたかに暮らせる地域づくり、さらなる子育て支援施策の充実などに共に取り組むということに記載してございます。

今後、我々もさまざまな団体、各界各層の皆さんの意見を聞きながら戦略策定を進めてまいります。市町村の皆さんと、このようにお集まりになる様々な機会や、または個別に御意見をお聞きをしながら戦略へ反映していきたいと考えています。

説明は以上でございます。

(阿部知事)

私から1点。今日は確認事項を確認したいということですので、将来世代応援知事同盟なるものが25の都道府県知事が参加しているんですけれども、この間、宮崎でサミットを開催して、この人口減少問題について、我々都道府県もしっかり取り組むべきだけれども、やはり国においてもしっかり問題意識を持って取り組んでもらいたいということで宣言を出させていただいています。

民間有志が作って私も参加している人口戦略会議においては、例えば、結婚するしないみたいな話も含めて、先ほど寛容性の話がありましたけれども、例えば働き方にも生き方にも、非常に個人の価値観に関わる部分がこの人口の問題を議論するとどうしても出てきますので、そういう意味では、幅広い国民の議論の中で方向性をつくるべきだということで、国民会議の設置というものを人口戦略会議で決定しました。

長野県もこの県民会議に、一つはもちろん市町村の皆様方としっかりタッグを組んでこの問題に向き合っていかなければいけないんですけれども、しかしながら我々行政だけではできないこともたくさんあります。働き方をどうするかは、我々が勝手に決めるわけにはいきませんし、あるいは若い人たちや女性にとっての暮らしやすい地域社会をどうつくるかということになれば、これは色々な皆さんが方向感を共有しなければ、我々行政だけが旗を振っても、決してそうした地域にはなっていないと思います。

そういう意味で、我々今後人口減少の戦略を取りまとめていき、その実行のフェーズに当たっては、ぜひこの県民会議を作って、色々な県民、各界各層の皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思っています。

ただ、その前段として、どうしても我々行政が方向感を共有していかないことには、な

んか県が勝手に言って、先ほど申し上げたように、子育てであつたり地域に密着した行政のところは市町村長の皆さんに担っていただいていますので、そういう意味では、この確認事項にあるように、まずは市町村と我々県がこの問題にしっかり向き合っていこうという意識統一をさせていただけるとありがたいというのが、今日の主題であります。

私の問題意識をもう少し申し上げれば、国においてももしっかり取り組んでもらわないといけないのは、一つは東京一極集中の問題であると思っています。これは人口戦略会議で消滅可能性自治体なるものを出して、私はあの出し方自体には意見がありますけれども、市町村が頑張っているにもかかわらず人口減少になっている一つの要因は、あまりにも東京に何でも機能が集まり過ぎている。東京の引力があまりにも強過ぎるからだと思っていますし、加えて、東京に財源も集まり過ぎている。そういう意味で、もっと国としてしっかり国土政策を行ってもらわなければいけないと思っています。

それと併せて、今どちらかというところ少子化対策は地方の競い合いになってしまっています。もちろんいい部分の競い合いはしたほうがいいとは思っていますけれども、例えば、子ども医療費助成みたいなものはもう全国どこの都道府県、市町村もやっています。やっていますけれども微妙に、所得制限をつけたり、対象年齢が違ったりしますけれども、これだけ少子化対策だと言っているなら、国がもうお金を出して一元的にやるべきだと思っていますし、そういう要望もかねてからしていますが、全く動かないですね。

そういうところは、市町村の皆さんと問題意識を共有して、一緒に国を動かさなければいけないと思いますし、その反面、逆に、今日も市長会から御要請をいただきましたけれども、例えば福祉分野、子育て関係の分野はかなり国の中でルールが細かいので、もっと独自の政策をやりたいでもなかなか細かい部分に偏らなくてはいけないので、そういう意味では、お金をどう配分するかでなくて、サービスの質の向上こそ地域間競争をすべきだと思いますけれども、なかなかそれができ切れないという国との関係性になっているので、そういうところもしっかり問題意識を共有しながら、ぜひこの人口減少社会をどう乗り越えていくのか。そして乗り越えるだけではなくて、人口減少の中でも明るい未来を描ける長野県をどうつくっていくかということについて、ぜひ皆さんと一緒に取り組んでいきたいと。その方向感と一緒に取り組んで行くということを、ぜひ今日は共有をさせていただければありがたいと思っていますので、ぜひよろしく願いいたします。

(清水企画振興部長)

それでは、羽田町村会長から、御発言の口火を切っていただいてよろしいでしょうか。その後、花岡市長会長にお願いしたいと思います。

(羽田町村会長)

今、知事が言われたとおりだと思うんですね。特に私ども町村は、この問題については大変深刻に捉えております。実は私も子育て支援というものをもう20年ぐらい前から、それこそ18歳までの医療費無料とか、全国でも真っ先に実現したんですね。それから、様々な子育て支援を、町が出来る範囲でやったんですけれども、そのとき子どもが増えたかといったら全く増えていないんです。どんどん減ってきてしまっているんですね。

ですから、今、知事からお話がありましたように、これはもう一地方自治体で出来るこ

とは限界があると思うんです。やはり国全体で考えていく問題だと思いますし、今、総理も異次元の少子化対策ということをお話しされていますけれども、これがまだ具体的に見えてきていないと私は感じております。

これはいずれにしても、県と市町村が問題意識を共有して、解決していく問題だと考えております。

(清水企画振興部長)

ありがとうございます。花岡市長、お願いします。

(花岡市長会長)

まず最初に、福祉医療費の県の補助対象を15歳まで上げていただいたことに関して、感謝申し上げたいと思っています。これまで、各市町村が大変厳しい中でやってきた子育て支援策に関して、県も英断していただいたということで、それによってほかの子育て地域支援策も可能になってきていると思っております、この場をお借りして感謝申し上げたいと思います。

それから、社会科学はワニの口と習ったんですけれども、やはり努力によって上振れと下振れというのがあります。ただ、これが実現不可能な努力の範囲を超えていくものに関しては、なかなか努力をしていこうというインセンティブが生まれていかないということの中で、やはり実現可能な目標設定というのが必要ではないかと、これは色々な事業全てがそうだと思うんですけれども、特に出生率の問題や人口の問題に関しては、どこで踏みとどまるかという目的設定が必要ではないかと今思っています。

行政の責任者として、言うべきか、言うべきでないかというのはあると思うんですけれども、出生率の問題を言うときに、結婚を何とかしなければ出生率が上がりませんよというのが日本の常識として色々な方が色々なところで発言をされています。この常識に基づいて施策が展開されたままで、この常識が本当にこのままでいいのかということに関して議論がされるということがほとんどないんですね。

ですから、まず出生率を上げようと思ったら結婚させることだとなる。その割にはこの寛容性の問題があるんですけれども、結婚しろということも言えないし、見合いを無理やり強いることも怒られるという時代に突入していて、個人の判断という状態の中にあっても、日本の国全体の常識が、結婚して出産するというのを常識化して固定化しているということに関して、本当に日本はこのままでいいのかなと思っています。

例えば、少なくとも今の高校生がもし在学中に出産しようと思ったら、高校を辞めるか、出産を諦めるかという選択肢ぐらいしか今の日本ではないけれども、アメリカに行かせてもらおうと、何十人も赤ちゃんを抱いて、そんなに大きな高校じゃないのに通学しており、高校の一角に託児所があるという状態で、それが常識なんですね。

今、そういう婚外出産に関する不寛容が日本全体の意識としてありますが、本当にそれでいいのかどうかという議論が全くなされていないということに関して、それによって悩んでいる人もたくさんいるんじゃないかということも思っています。常識が少子化を助長している可能性に関して、検討する必要があるかどうかであるんじゃないかと思っています。

(清水企画振興部長)

ありがとうございます。本日は県と市町村でまさに人口減少に関する問題意識と方向性を共有してこれから取り組んでいくことを確認する場でございますので、首長の皆様がこの件に関して問題意識があれば、ぜひ御意見をお伺いしたいと思っております。

小泉市長、お願いいたします。

(小泉小諸市長)

今、花岡市長が言われた常識という部分で発言をさせていただきたいと思います。たぶん、今、花岡市長が言われたように常識が少子化を助長しているんじゃないかというのは、私も最近そういうふうに思っています。つい先頃あった私の選挙も、そこが争点というか、私たちが今ここで議論しているここにいらっしゃる方、それから今、政策・施策を考えているそれなりの地位の方が、実際その常識と知っていることが、その対象である子どもを産み育てる、また出会いを創出する若者たちと果たして合っているかどうか。そのギャップが少子化になっているのではないかと考えています。

じゃあ、どうしたらいいのかというと、色々な議論があると思います。例えばそれが日本の今までの常識を壊してしまうのではないかと、崩壊させてしまうのではないかと、そういう議論もあるかもしれませんが、私たち自身が変わらないと社会を変えることはできないんじゃないかと、私は最近思うようになりました。

結局私たちが対象と知っているところの世代の皆さんと目線を合わせて、それに対応した施策、100%は無理かもしれませんが、そういうことに寄り添うというか、目線を合わせていくことをしていかなないと、この問題は少しでも前進することは、なかなかギャップを埋めることができませんから、進まないのではないかと最近思っています。

そういった意味で、少なくとも長野県、もちろんさっきお話があったように、日本全国でそういう目線合わせとか共通認識を持つことは大事ですが、国がなかなか動かないのであれば、県民会議を設置していただく中で、私たち行政の理事者たちが、やはり市も町も村も同じ共通認識に立ってスタートを切る。それを市民、町民、村民の皆さんとも共有をすること。そういう行政に携わっている人たちだけじゃなくて、県民がそろってそういう認識を持つということが大事じゃないかと思えます。以上です。

(清水企画振興部長)

ほかに御発言はございますでしょうか。

では、白鳥市長お願いします。

(白鳥伊那市長)

国の一極集中というのは、もう明治以降ずっと今でも継続しているわけですけども、十年ほど前でしたか、地方創生の大臣ができてかなり私どもも期待したんですけども、結果としてはあまり動いていない。その後でもそういう話があったんですけども、なかなか形が整っていかない。

なぜかという、都市部では困っていないんですね。国も困っていないし、黙っていても東京に人が集まってくる。公共投資は国がやってくれる、それぞれの区なり市の中でお

金の使い道があまりない。

先日東京都庁にプロジェクトマップの話が出たんですけれども、あんなことを何でやるのかと私自身も思いますが、年間10億円ぐらいかけて投影するだけとのことで、もっと深刻な話がいっぱいあるんじゃないかと。都会の皆さんは分かっていない。本当に苦しんで私たちが頭を抱えているのは地方の都市です。

これをどうやって解決するのかというのを考えていたんですけれども、例えば上伊那の中で、こっちの村は人口が増えました、こっちの町は減っています、こっちの市も減っていますというように上伊那の中で人が動いているだけなんですね。これを長野県全体で見たときに、長野県の中で人口が減った増えたと、これでは何も変わっていないと思うんです。

じゃあ、都会から地方へいっぱい来ればいいと。それはできればいいんですけれども、そうだとすると日本の人口が減っている。国の中の人口の動きというのを一つ考えたときには、長野県の強みというのは、農業、1次産業で食べるものを生産出来ること、あと森林をたくさん持っているのが水が安定的に得られます。飲料水も農業用水も工業水も得られると。

もう一つエネルギーもあります。小水力発電、木質バイオマスとか、太陽光だとか、LED化、そういうことをやってエネルギーも自活出来る。食料も出来る。水も出来る。これは長野県の強みです。いずれ早晚都会は困ります。そうしたときには移ってくる人もいるでしょう。動機としては不純ぼいんですけれども、そうしたことが出来る体制を県内の自治体はしっかりつくっておくべきではないかと思えます。

海外からエネルギーを輸入してくる、食料も輸入してくる、こんな光景がいつまでも続くはずはないので、県は独自の方針を出して、独立ではないですが、そうしたようなところで備えをしていく、安心して住める場所をつくっておくことが一つあるだろうと思えます。

あともう一つの課題として、今いる人口をどうやって維持しながら、あるいは増やしていくのか。女性が出ていかないで、赤ちゃんが1人、あるいは2人、3人となっていくのかというのはまた別の議論になってくると思えますけれども、当面県の強みを上手に生かす方法というのはあると私は思っています。

(清水企画振興部長)

ありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。

山村町長、お願いします。

(山村坂城町長)

少子化・人口減少対策戦略検討会議で少子化問題の議論をさせていただきましたけれども、その色々な場で一貫して言っているのは、やはり日本では、子育てに対する幸福度が低いと。また、メディアも子育てが大変と、子育てをやると幸せじゃない、不幸だという論調で、これもちゃんとした調査はないんですけれども、アメリカとの比較すると、アメリカでは、最近子どもを持つことによって幸福度が増えてきた。子どもを持つことによって子どもの地域のクラブに入ったとか、PTAに参加できたと、そういう多面的なアクセス

を子どもを持ったからできたんだという調査があるんですね。

ですから私は、先ほど花岡さんが言ったように常識を変える、そこまで一挙に行きませんけれども、何が出来るかといったら、僕は長野県での子育てが幸せになる、幸福度が上がるというのを論調で出せないかということ。

例えば、12 ページに子育て家庭応援ということで色々なメニューがたくさん書いてあります。けれども、これを見てもぐっと引きつけるものはないです。長野県で子どもをつくと幸せなんだということが出来るような施策をどんと出していくことが必要。

色々な支援がありますけれども、私の長女が東京にいるんですけれども、海外出張もよくあるものですから、孫のお守りをするのに女房が週に何回か呼ばれて行くんですけれども、女房は喜々として行くんです。けれども2日間ベビーシットिंगをお願いするのはなかなか頼めないです。毎週毎週この日とこの日朝から晩までできない。でも、ベビシッターのための支援金というのは、もっと具体的に想定出来るかもしれない。もしかしたら、ベビーシットिंगに若い人を頼むのではなくて、ベビーシットिंगをやるためにおばあちゃんが東京に行くから、新幹線代の半分以上を払うとか色々なサポートがあると思いますので、そういう前向きな明るいメッセージでぼんと出せるののようなことを考えていただきたいと思います。色々な施策をやっています、ということもすごいと思っています。以上です。

(清水企画振興部長)

それでは、柳田市長、お願いします。

(柳田佐久市長)

今日の御提案に同意するかしないかという話で言えば同意ということだと思います。皆さんもそうだと思います。ただ人口減少の話で、県のほうで市長会に説明があったとき、白鳥市長さんが、これは検討するんですか、もう実行する時期じゃないんですかとお話になられて、知事が検討もするけれども実行してすぐ始めるんだという話をしたので、山村さんも私も入って少子化・人口減少対策戦略検討会議が始まったと思うんです。

それがあった中において、これが出てきているのが5月というのは、ちょっと遅過ぎじゃないですか。いくら何でも遅過ぎだと思います。

となったときに、実効性があるものをどう出していくかということが問われているし、もう待たなしかということなので、このスピード感に関しては、もうかなり議論し尽くされてきているんじゃないかと、だからもう実行しなければいけないという白鳥さんの発言だと思うんですね。それから小一年たってこれというのは、ちょっと反省していただかなければならないと思います。これが1点です。

私はこの会議に参加させていただいて非常に勉強になりましたし、最初は内閣参与の山崎さんが来てお話になって、非常に心に残っているのは即効薬はもうないんだと、人口減少に対して即効薬はない。やらなきゃいけないメニューを七つ、八つ並べて、もう同時に始めていかなきゃいけないんだと、もうタイムリミットです、時間がないんですと言ったのを聞いたのが、9月とかそのぐらいじゃないかと思うんです。ということで、この時期というのはどうかと、当然賛成ですけれども、遅いと言わざるを得ないです。

山崎さんの話の中で非常にショッキングだったのが、人口が減少する課題も大きいんだけれども、消費する力がなくなっていくということです。言ってみれば 2050 年に 40%が高齢者になるときに、高齢化率、人口減少があるので消費する力がひよっとしたら半分以上になると、これで経済が成り立つのかとなってきたときに、本当に待ったなしというのが非常にショッキングでした。

その中で、女性の働き方に関して堀越さんという経営者協会の副会長さんが、いわゆる育休みたいな話をしたときに、欧米では代替人材をどうするんですかと話をしたんです。そうしたら、知事が山崎さんに振って海外でどういうことがトレンドですかと言ったら、代替人材は海外は考えないと言ったんです。それは経協の立場からするとそれはなかなか受け入れられない、それを会社に全部やってくださいという議論は少し乱暴じゃないかと思えます。

そういう意味では、女性の働きやすさということについては、その次の会合で、ニッセイ基礎研究所の天野さんという方がおいでになられた。この女性がおっしゃっていた話は、女性の働き方をしっかり考えている企業というものが東京に集中しているから女性が東京にいるという話がありました。

そうすると、女性の働きやすさというと、そのときにえるぼし認定という話も出たと思いますが、県内企業に対してはそういうふうに向かっていくそういう企業さんはあまりないですね、そういうことについて支援が必要じゃないかという空気はできたけれども、実効性として出てきていない。ということを考えて場合、企業と女性の働き方というのは本当に注視してもらいたいと思います。そういうことにしっかり入れてもらいたいと思います。

また、先ほど皆さんがおっしゃっていた結婚の問題ですが、例えば移住の政策はガンガンやっています。じゃあ移住していないところを責めているかといったらそんなことはないじゃないですか。結婚への支援で結婚していきましょうということが、結婚していない人に対して責めていることだととも思えないです。移住に関してどうですか。移住していない人に対して軽蔑するとかありますか。ないですね、そんなのは。こういう方法もありますと、こういう生活いいじゃないですかと、長野県は応援しますよと、これが結婚に代わるだけじゃないですかね。私はそれは否定じゃないと思います。

あるべき求める社会に対して応援していく、許容していくということに関して裏腹だと思えます。応援していないからやらないという意味ではないと私は思います。

そういう意味では、このとき天野さんが出したデータで、1970年の女性、男性が初婚の子どもの数の平均は2.3人、2020年2.2人で変わっていないじゃないですか。そういう意味で言えば、初婚で結婚した方の子どもの数の平均が変わっていないというのは、私是一条の光だと思うし、そういったものが長野県においては暮らしやすい、あるいは移住をしたい県としての卓越性なので、そういったもの、企業への応援という、企業が女性活躍に関して企業は企業で考えてくれじゃなくて、こここのところをやっていかなければいけないんじゃないかと、ぜひ、その点を織り込んでいただきたいと、ちょっと具体的なことを申し上げましたがお願いでございます。

(清水企画振興部長)

ありがとうございました。

昨年度、柳田市長と山村町長は県の検討会議にも参画していただきまして、昨年度の成果を踏まえて今年度スピーディーに計画を取りまとめをしていきたいと考えております。よろしく申し上げます。

(山村坂城町長)

ちょっといいですか。阿部知事が人口戦略会議のメンバーだということで、本当は羽田さんが言うべきかもしれないけれども、全国町村会でのメッセージは問題であると。というのは、色々な事情はあるけれども、ことさら20歳から39歳までの女性の数が半減することで消滅の可能性ありというのは甚だ問題であると、全国町村会からまた総務大臣に持って行くのだと思うんですけれども、ああいうメッセージを出されると非常に残念だと思いました。阿部知事は、先ほど異論があるとおっしゃいましたが。

(阿部知事)

私はあれを出すのは反対でしたが、もうしょうがないかなということで、ごめんなさい。私としては申し訳なかったと思っています。知事会見であれを問われたときには、一つの参考として使うのはいいけれどもと言いました。

あれはすごくミスリードだと色々な意味で思っています。消滅可能性がないところだって人口がばんばん減っているわけですから、あの数字だけを見て一喜一憂するのは全く私は間違っていると思います。

先ほど申し上げたように、あのデータを見ると、個々の市町村が頑張っていないんじゃないかみたいな誤解を与えかねなくて、まさに羽田町長が言われたように、長野県の市町村はもう色々な子どもの支援施策はとっくにやっています。そういうことをやっているにもかかわらず、今のような状況になっているのは一体なぜなのかというところこそ投げかけなければいけない問題だと私は思っていますので、そういう意味では、山村町長の御指摘は謙虚に受け止めさせていただきたいと思っていますので、よろしく申し上げます。

(羽田町村会長)

たまたま発表の次の日に、全国の町村会の会長会があったんです。そこで、明治大学の小田切さんという農学部の教授が来まして、「私は昨日増田さんのあの発表を聞いて眠れなかった。大体あの発表は何だと」大変怒っていたんです。町村会としても、これは国に対して抗議を申し上げるということで、近々全国の会長、副会長が総務大臣に文書を出すわけでございますけれども、そんな経過もございました。

(阿部知事)

国に言われても国が困ると思います。増田さんとか三村議長とか。

(羽田町村会長)

ああ、そうか、任意団体だからね。



(阿部知事)

総務大臣に言われてもあれは全然総務省は関わっていませんから。ただ町村会がそういう問題提起をされているというのはメンバーも知っていますので、十分伝わっていると思いますし、私も遺憾だということは言わせていただいています。

(清水企画振興部長)

意見が尽きないところだと思いますけれども、時間のほうも過ぎていくというところで、知事、よろしければ御発言をと思います。

(下平豊丘村長)

すみません、いいですか。一言だけ。小さい町村の多い下伊那郡の代表として、今、大きな色々な人口減少の話がされているんですけども、今、具体的な問題になっていることで県のほうにお願いしたいと思います。

御存じのとおり、飯田・下伊那は本当に1,000人に満たないような村から始まって、1,000人前後の村もたくさんあります。その中で、合併を避けながらやってきたということで、一生懸命みんながその地域を盛り上げてくれます。しかしながら残念ながら合併しなかったことによるマイナスの部分、要するに人口が少ない、職員が少ないということの中で、いわゆる保健師を募集しても集まらない、それから保育士も今そうなんです。それで、実はおかげさまで県のほうで保健師につきましては、何か県のほうでいくつかの村を担当していただけるような形を取っていただく話を伺っておりまして、非常にありがたいわけです。

保育士につきましても、色々な形で少ない人数ですけども、子どもたちを山の中の山村に引っ張ってきているわけです。そうすると、その子どもたちが、例えば未満児ですと、上に行くくと未満児のクラスがいなくなるということの中で、保育士についても小さいがゆえに採りづらいということがあります。そういうものを地域でまとまりでと言われてもなかなか難しいです。それをぜひとも県のほうで先に立って、デュアルユースの保育士だとか保健師というようなものを考えていただくと、一生懸命今地元を守っている小さい町村が、今後も生き残りやすくなるんじゃないかということを感じております。

飯田・下伊那は御存じのとおり、リニア中央新幹線、三遠南信という将来に向けて非常に可能性があるところなんです。それと私はよく言うのですが、飯田・下伊那は伊那谷断層があります。その伊那谷断層が動くのは5,000年か1万年に1回動くか動かないかということで、直下型の地震はないんです。ですから、今後将来関東大震災、関東は直下型の地震がすさまじい勢いで回数がありますから、そのような中で、リニアとか三遠南信道が整備されてくると、色々な意味で注目される場所になってくるんじゃないかなということ、伊那・上伊那・下伊那というのは思っているわけです。

ぜひともそんなような地域にするために、私たち小さな町村が力を合わせて伊那谷を守っておりますので、色々な形の応援をお願いしたいと思います。以上です。

(清水企画振興部長)

下平村長、どうもありがとうございました。

(富井野沢温泉村長)

いいですか。言おうかどうか迷ったんだけど、今、我々市町村、子育ての経済的支援のオンパレードです。果たしてそれがいいのかどうか。もっと観点が違うんじゃないのかなとずっと思っているんですけど、これだけオンパレードで支援しているのに、なぜ都会の東京の支援のあまり得られない自費負担の多い場所で、そして待機児童も日常的に発生しているような地域でも、どうして若者たちが出て行くんだろう、行きたがるんだろうと。実は聞いたことがあるんです。若者との意見交換で、何でもみな東京にいるんだと聞いたら、分からないけれども田舎より魅力がある、経済的負担があっても魅力があると。

逆に言えば、経済的支援以外のものは我々市町村は何もつくっていないんじゃないか。若者に受けるもの、若者が求める世界というのを全く我々が考えていないところで夢を描いているんじゃないかという気がしているんですね。その辺を考えて市町村がそれぞれ自分の町・村の魅力を発信して行って、それが若者とマッチングしたときに初めて定住してくれるような気がするんです。

ですから、経済的支援だけでなく、それぞれの行政の魅力、地域の魅力をもっともっとアピールしながら、受け入れる体制というのを、精神的な受け入れる体制をきちんと訴えて表へ出していければ、逆にそこまで経済的支援をしなくても、若者たちは戻ってきてくれるんじゃないかという気はしているんですね。

今、行政がやっていることと全く真逆になるんだけど、自分の町・村がどうやってやれば若者が魅力的に感じていただけるか考えると、単なる財政的な支援だけじゃないかと私は思います。じゃあ、何がいいかと言っても分かりません。悩んでいます。

(清水企画振興部長)

県のほうでは、女性・若者から選ばれる県づくりということを最重要に掲げておりまして、そういう中で、これまで我々部局長もこの問題についてグループディスカッションを内部でしたんですけど、そのときにも、これまで当たり前と思ったものをもう一度疑う必要があるんじゃないかと、我々が当たり前と思っているものと若者が求めているもののギャップというものがあって、そういったものが東京一極集中だったり、あるいは結婚して子どもを産むというところの足かせにつながっていることがあるんじゃないかと、そんな議論をしたところでございまして、そういうこともあって、これから特に女性・若者の皆さんを中心にした意見交換を、県庁総出で様々な意見をお伺いして、それから戦略をつくっていかうということで取組を進めているところでございます。

時間のほうもだいぶ超過してきておりまして、この件について知事からお話があるかと思えますけれども、いかがでしょうか。

(阿部知事)

色々課題がありますが、私は、人口減少はピンチをチャンスに変えていくいいきっかけではないかと思っています。世の中がこれだけ激変して、そして人口が右肩上がりから右肩下がりになることが確実になっていますので、今までの常識とか価値観が変わらなけれ

ば明るい社会にはまずならないと思います。

普通の状況であれば、世の中の発想とか価値観を変えましようと言っても、なかなかそれは嫌だよと言われそうですけれども、もう待たなしで価値観の変容とか行動変容を求められていますので、そういう意味で、これはピンチをチャンスにしていくことが重要ではないかと思っています。

花岡会長がおっしゃった婚外子の問題みたいな話は全国知事会でも議論されています。例えば、もうちょっとあまり目に見えないけれども、実際には子育てには響いているんじゃないかというのは、日本の場合は家事に従事する時間が男性と女性で極端に違っている。この辺は行政の政策でという話じゃないけれども、ずっとそれが当たり前のように来ています。

ただ、若い世代は小泉市長がおっしゃるように相当変わってきていると私は思っています。この間宮崎に行ったときに、宮崎県知事が動画を見せてくれました。宮崎の知事と佐賀の知事と鹿児島知事がエプロンを着けて家事をやって、最後に奥さんに、今日は何を頑張ったみたいな話で、要は男性も家事をしましようという動画で、こういう動画はいいなと私は思ったんですけども、県の若い職員から言われたのは、今の若い世代はそんなのは当たり前ですよと言われました。

ことほどさように、年代によって男女の役割分担意識とか価値観が変わってきているので、そういう意味では、相当心して若い世代の皆さんの考え方を聞かなければいけないし、むしろ若い世代にある程度任せて取り組んでいかないと、この分野はまずいのではないかと私も思っています。

そういう意味で、県民の皆さんとの対話もやっていきますが、今度27日にキックオフをやりませんが、そこで30代の方までという形にしています。ということでまずやり始めようと思っています。そこは相当意識しておかないと、かなり価値観ともの見方が変わってきているので政策を誤るなと思っています。

それから、白鳥市長がおっしゃったように、やはり目先のことに右往左往するのではなくて、長野県の強みは何か、長野県は何で人を引きつけるのかというようなことをしっかり出していくということも大事だと思っています。

長野県は47都道府県の中で、今までも際立った個性がある県としての発展してきていると思っていますので、先ほどの観光振興の話も同じですけども、ほかと同じようなことを満遍なくやって埋没してしまうのではなくて、長野県はこういう県だということをはっきり示せるようにしていくことが大事だと思っています。

先ほど、農業、森林、エネルギーという話で、私はそこにぜひ教育も入れたいと思っていますので、またそこら辺も皆さんとよく議論していきたいと思っています。子育てに対する幸福度を上げていくというのは、まさに山村町長がおっしゃったとおりですので、ここをしっかりとっていききたいと思います。

柳田市長から、検討会議のメンバーに加わっていただいておりますが、早くやっていかなければいけないと思っていますので、これは我々の進め方が実はどちらかというと子育て支援のほうを先行させていますので、今年の予算では、そういう意味では市町村の皆さんと一緒に子育て家庭応援プランをはじめ、高等学校の授業料の支援の拡大、結婚支援の充実とか色々やっています。ここが届いていないのは我々のアピール不足だと思

っていますのでしっかりやっていきたいと思いますが、実はこれまでと違って、先ほどの緩和と適応の適応のほうこそ大事ではないかと思っています。緩和と適応は明確に整理できないところもありますけれども、先ほど言ったように、人口減少下でも希望を持てる社会をどうつくるかということは、少子化のテーマと比べてかなり分野が広いわけですので、そこをしっかりと我々は視野に入れて人口減少戦略をつくっていききたいと思っていますので、そこは御理解いただければと思います。

それはやはり、例えば労働力が減ってしまうということについても、働きたくても働けない人がまだ大勢いらっしゃいます。そういう人の労働参画を促進したいと。あるいはAIやロボットを最大限活用するとか、そういうことをやらないと、恐らく4～5年はもっても、2050年の人口減少期にはたぶん耐えられない状況になると思うので、そういう意味では、スパンを長くした適応策のところもしっかりやりたいと考えているので、ここはあまり時間をかけずに、とはいえ拙速ではなく、しっかりと方向づけをしていきたいと思っていますので、それについては御協力、御理解をいただければと思っています。

あと、富井村長がおっしゃったように、まさに今日の確認事項のほうに書いていますが、少子化対策はもう市町村はやり尽くしていると言っても過言ではないぐらいやっています。ここはやっぱり国はもう一回、自分の制度として考えてもらうということが大事だと思いますし、むしろ御指摘いただいたように、先ほど言ったように長野県は長野県の、各市町村は市町村の強みと魅力は何かということをしっかり打ち出すことによって、人を引きつけられるようにしていくということが重要で、ただ冒頭申し上げたように、あまりにも今東京にお金も集まって、人も集まって、東京の引力が強過ぎるので、そこは我々だけの努力ではなかなか変えがたいので、ここは国全体の国土政策で変えてもらいたいと思っていますので、ぜひ一緒になって取り組めればと思っています。

下平村長からの御提案の保育士・保健師のところは、既に一遍議論して方向感を出していますが、引き続き人手、人材が大事だということはしっかり認識して取り組んでいきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

(清水企画振興部長)

ありがとうございます。まだまだ御意見があろうかと思いますが、本日の意見交換のまとめとさせていただきます。ありがとうございます。

今後県と市町村が人口減少の危機感を共有し共に取組を進める、以上につきまして御了承いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございました。それでは(1)の二つ目、人口減少対策については以上とさせていただきます。ありがとうございます。

### ③ 地域発元気づくり支援金の今後のあり方検討について

(清水企画振興部長)

それでは三つ目の意見交換でございます。地域発元気づくり支援金のあり方について意見交換をさせていただきます。ありがとうございます。

地域振興課から説明をお願いいたします。

(田中地域振興課長)

地域振興課長の田中でございます。お世話になっております。

それでは私のほうから資料3に基づきまして御説明を申し上げたいと思います。

まず、資料3の1ページですけれども、これまでの主な経過をまとめております。

元気づくり支援金は平成19年度に制度を創設して17年が経過ということでございます。その間に、いくつかの改正を行いながら、制度のほうを継続してきていますけれども、特にこのオレンジの囲みのところ、平成25、26年度には、補助率の引き下げなど、これまで最も大きな改正を行ってきているということで、この改正の際には、協議の場でワーキンググループを設置して検討したという経緯がございます。

次に、2ページにこれまでの成果と現状・課題等についてまとめております。

まず、成果といたしまして、一番上ですが、地域の自主的・主体的な取組の掘り起こしや浸透ということで挙げております。一方、現状・課題についてはその緑のところです。後ろのほうに参考データがございますので、またそちらのほうも併せて御覧いただければと思いますが、現状・課題につきましては、緑のところにもまとめたとおり、要望、件数、金額、新規の活用団体が減少傾向であること。

また、長期の制度継続によるマンネリ化という形ですが、かつては先駆的な取組であったけれども、その普及に伴ってモデル性が低下するという事業の質に関する課題。あと、機運醸成など、普及啓発を目的とした事業などについては、有意義な取組である一方で、成果が見えにくく検証しにくいといった事業もあるといった課題も出てきているかと思っております。

また3点目ですが、フォローアップ調査ということで、支援金の活用が3年経過した団体を対象に、その時点で活動状況を毎年お聞きしておりますが、その中では、資金面や人材面の課題などで活動を継続、自走できない団体の割合が増加傾向であると。そこにはボランティアだけではなかなか続いていられないような現状みたいなものがあると考えています。

また、これらの成果と現状・課題に加えまして、一番下の黄色いボックスですが、近年の状況変化ということで4点挙げております。

1点目は国の地域活性化施策や地方創生関係財源の充実ということで、デジ田の交付金ですとか、企業版ふるさと納税、それから地域おこし協力隊の制度などもそうですが、元気づくり支援金の創設時にはなかった国の各種の施策ですとか、財政措置が近年充実してきているといった状況があると思います。

また2点目は、県のほうでも「輝く農山村地域創造推進事業」ということで、今年度から市町村の地域資源を生かした取組を支援する人的・財政的支援のパッケージ制度というのを今年度から新たにスタートして、今年度から飯綱町さん、根羽村さんを対象にスタートしたところでございます。

3点目としては、地域おこし協力隊員をはじめとして、地域作りを担う人材が県内で増加、活躍しているということで、本県でも地域おこし協力隊員は約430人活躍しているということで、北海道に次ぎ全国で2番目に多いということで、長野県はかなりこういった

地域づくり人材が、地域おこし協力隊を中心に広まってきている状況がございます。

また4点目ですが、これは東日本大震災を契機といたしまして、近年普及してきた寄付型のクラウドファンディングですとか、行政の補助金以外にも活動資金の調達の選択肢が増えてきているといったことなどの状況変化があります。こうした状況変化を、今の時代に合った制度のあり方といった視点で今後検討の中で考慮すべき点として挙げさせていただいております。

以上を踏まえまして、資料の3ページになりますが、本日確認をさせていただきたい内容を記載しております。これまでの成果と現状・課題、状況変化等を踏まえて、今後の支援金制度のあり方について、県と市町村共同によるワーキンググループを設置して、令和7年度事業からの反映を目標に検討を行いたいということでございます。

検討に当たっての主な視点、主な観点を2点この下に挙げておりますが、1点目は、県と市町村の役割分担の観点ということで、広域自治体としての県の役割、それから住民に最も身近な自治体としての市町村の役割、こういったところを踏まえて、それぞれ地域づくりにどう取り組んでいくべきかという観点。また2点目としては、今後の地域づくり活動への支援のあり方の観点ということで、先ほど人口減少の話もありましたが、この人口減少が想定を上回る勢いで進んでおります。そんな人口減少下でも持続可能な地域づくりといったことが急務となる中で、真に地域課題解決に資する事業が強く求められているのではないかと。今後そうした事業を重点的に支援していくべきではないかという観点でございます。

具体的には、下の「※」に記載のとおり、地域の住民生活に目に見える変化をもたらし、自走性や高いモデル性を備えた効果的な事業ということで、例えば、今、地域の課題解決に向けて有効な手法として近年広がってきておりますコミュニティビジネスの創出につながる取組ですとか、地域の魅力や課題を多様な関わりしろとして多くの関係人口の呼び込みにつながるような取組などを挙げております。

今後市町村の皆様と一緒に、これまでの成果と課題等を検証しつつ、今御説明した観点などから、今後の制度のあり方について検討を進めてまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。

(清水企画振興部長)

それでは、今説明がありました内容につきまして、両会長からそれぞれ御発言をいただきたいと思っております。

まず、花岡会長お願いします。

(花岡市長会長)

まず、この元気づくり支援金を活用して、多くの地域づくりのグループが立ち上がり、新しい事業に着手できたと思っています。例えば、東御市のワインフェスタは、当初は三つのワイナリーをサポートしていこうということで始まった事業でありますけれども、地域の企業のスポンサーや観光協会が協力しながら何とか進めてきた結果、去年から15のワイナリーが主体となって、自分たちが10年、20年先もしっかりと担っていくというイベントに成長してきました。そういう出発点になって、主体がさらに形成されて、変わり

つつあるけれども継続できているというような事業がたくさんあります。

どこの市町村でも住民との共同事業ということに関して、大変大きな恩恵をもたらしていると感じております。

一方で、やはり3年で定着させるということに関して、やはり4年目からどうしようということを1年目から考えることではあるんですが、やはりどうしようということもありましたし、色々なところで同じ事業を4年目、5年目までは地域に与えた好影響ということを判断させていただいて、東御市でも、4年目、5年目をサポートするという形での施策を、元気づくり支援金をサポートするそういう補助金をつくってやってきました。

ただ、上手に使えているグループと、そういうことをあまり気にしないでやっているグループもあったり、行政も行政として使える部分は使っていこうということはあるんですけども、今、再点検しているんですね。色々な意味で、時代が変わってきている中で、コミュニティビジネスのスタートアップに利するようなことを考えていかないといけないのではないかと考えています。

(清水企画振興部長)

ありがとうございます。

では、羽田会長お願いします。

(羽田町村会長)

この元気づくり支援金は、今、花岡会長からもお話がございましたように、多くの市町村が地域の担い手不足という課題を抱える中で、住民の協働による事業を可能にして、大変意義のある事業であると感じております。

私も今年、上田地域の選定会議の委員として事業選定に携わっておりますが、元気づくり支援金は、様々な分野の多岐にわたる事業を非常に幅広く支援しており、市町村にとっても、それから地域づくり団体にとっても大変活用しやすい補助金として、長年定着してきております。

一方で、これも今、花岡会長から話がございましたけれども、平成19年の制度の創設から17年が経過をして、途中申請時の市町村の意見書の添付や補助率の適正化、フォローアップ調査の導入等の改正も行われましたが、要望数や新規活用団体数の減少、モデル性の面など、これまでの成果や現状・課題を一度検証する必要があるかとも思っております。

時代が変わり人口減少もする中で、地域にとって必要な事業や支援のあり方は変わってくると思っております。県単独事業として貴重な財源を活用しており、持続可能な地域づくりに向けて、県と市町村がどのような取組をどのように支援していくべきかといった面からも、この問題を議論していく必要があるかと思っています。

(清水企画振興部長)

それでは、今の両会長の発言を受けてお願いします。

(田中地域振興課長)

花岡会長からいただいたお話は、まさにこの支援金の支援をきっかけとして、非常に自

走というか、広がりを見せているという事例で、そういった事例は今後も非常に大事な取組と考えております。そういったものが全てであればいいんですけども、なかなかそうでない部分もあるというのは先ほど申し上げましたけれども、なので、そういった好事例をたくさんつくっていくために、これから市町村の皆さんと一緒に制度のあり方について検討してまいりたいと思っております。

(清水企画振興部長)

この件につきましては、ワーキンググループをつくらせていただいて、そちらのほうで議論を深めていくということでやらせていただきたいと考えておりました、時間も過ぎているということでございまして、この件について特に御発言はよろしいでしょうか。

では、貴舟村長お願いします。

(貴舟大桑村長)

私は木曽の代表ということですが、魅力的な制度であるということは木曽の6町村、本所に町村、町村ではなくて連携をして事業を進めておるということで、今後、木曽の場合はリニア中央新幹線は岐阜県駅のほうが利便性があるということで、今、中津川市、木曽6町村、それから塩尻市も含めて日本遺産に認定されております。そういうことで、さらに魅力アップのためには、財政規模の小さい町村ではなかなか対応することが難しい場合には、やはり連携をしながら、県の出先機関と連携をしながら、リニア開業に向けて今後どうやって取り組んでいくか、さらには木曽の魅力をどう生かしていくか、魅力アップ、さらには人口を増やすのはなかなか難しいけれども、減る速度を遅らせるとか、そんなことも木曽は特に人口減少等が深刻な状況ですので、この制度はまた県の出先機関としっかりと連携をしながら続けていっていただきたいと。その地域、地域の特性に合った制度として応援をお願いをしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

(田中地域振興課長)

今、貴舟村長もおっしゃったように、広域で連携している取組ということについては、資料の県の役割分担の中に広域連携による取組ということで記載してございますので、そういった観点を引き続き取り入れながらやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

(清水企画振興部長)

まだまだ御意見があらうかと思いますが、ワーキンググループのほうで議論をさらに深めさせていただきたいと考えてございますので、よろしくお願いたします。

この件について、知事から御発言は。

(阿部知事)

結構です。

(清水企画振興部長)



それでは、この件についてまとめということでございます。今後の地域発元気づくり支援金制度のあり方について、県と市町村共同によるワーキンググループを設置し検討を行う、以上につきまして御了承いただければと存じますがいかがでしょうか。

ありがとうございます。御了承いただいたものとさせていただきます。

## (2) 報 告

「長野県若者・子育て世代応援プロジェクト（改訂版）」について

(清水企画振興部長)

最後に報告事項をよろしく願いいたします。

「長野県若者・子育て世代応援プロジェクト（改訂版）」について、こども若者局長からお願いします。

(高橋こども若者局長)

県民文化部こども若者局長の高橋です。よろしく願いします。

私からは、資料4で、この3月に改訂をしました若者・子育て世代応援プロジェクトにつきまして、簡単に報告をさせていただきます。

この協議の場に設置をしております子育て支援合同検討チームを、昨年度7回開催をしまして、プロジェクトの改訂について議論を行いました。その検討状況につきましては、昨年10月の協議の場においても報告をさせていただきました。

その後、資料1ページ目の下のほうにありますとおり、先ほどお話にも出ていましたが、保育料の軽減、子ども医療費助成の拡大など、子育て家庭応援施策の拡充も盛り込みまして、2月の市長会定例会、町村会の定期総会の場におきまして、改訂内容について御説明をし、3月にプロジェクトの決定、公表を行ったところであります。

改訂の経過につきましては、2ページが一番下に参考で記載しておりますので、また御覧いただければと思います。

今年度も引き続き子育て支援合同検討チームは開催しております。協働して本プロジェクトの着実な推進を図るとともに、今後の施策のさらなる充実に向けて市町村の皆さんと一緒に検討を行ってまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

説明は以上です。

(清水企画振興部長)

ありがとうございます。それでは、今説明のありました内容について、御発言はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

特に御意見がないようでございますので、この報告については御了解いただいたものと存じます。

それでは、議事は以上で終了とさせていただきます。

最後に、全体を通して知事から一言お願いいたします。

(阿部知事)

どうもありがとうございました。いずれのテーマも、観光財源はこれまで有識者の皆様とは議論をしてきましたけれども、より具体的な課題とか、市町村長の皆さん、関係の皆さんと考えていくフェーズに入っていますので、また、我々の課題意識をお示ししながら皆さんの御意見をしっかり聞いて、多くの皆様方の御理解と御協力をいただけるような制度にしていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

人口減少は、柳田市長からもお叱りを受けましたが、子育て支援は今御説明したように、市町村の皆さんと一緒に引き続きやっていきますので、適応策のほうはかなり腰を据えて考えなければいけない部分があります。今日はどちらかというとキックオフ的なやり取りになりましたが、今後より具体的な対応案をまた御相談しながら進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

あと元気づくり支援金はワーキンググループをつくらせていただきますので、一緒に持続可能ないい制度にはどうすればいいか知恵を出し合いながら考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今日は時間をオーバーしてしまいましたけれども、色々御意見を賜りましてありがとうございました。また引き続きよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

(清水企画振興部長)

ありがとうございました。

次回の開催につきましては、11月11日開催ということで予定をしております。詳細については事務局を通じて御相談させていただきたいと思っております。

#### 4 閉 会

(清水企画振興部長)

それでは、長時間にわたりありがとうございました。

以上をもちまして、第27回「県と市町村との協議の場」を終了させていただきます。

本日はお疲れさまでございました。